

SBI TODAY

第23期 中間報告書

2020年4月1日～2020年9月30日

「顧客中心主義」を根底に 外部環境にとらわれない 圧倒的成長を実現します。

SBIホールディングス株式会社
代表取締役社長(CEO)

北尾 吉孝



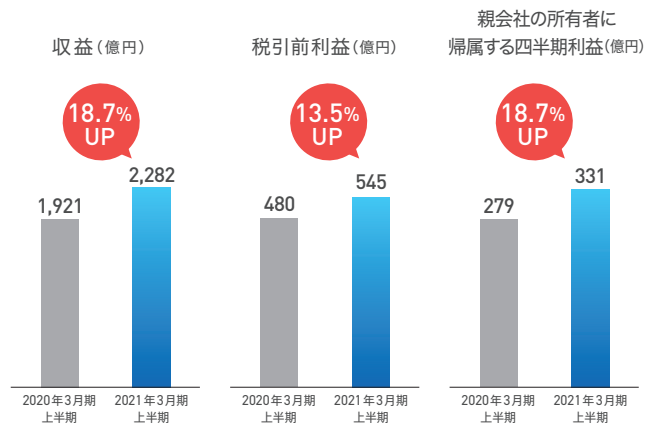
2013年3月期からのIFRS適用後で 半期業績として過去最高の 収益(売上高)および税引前利益を達成

2021年3月期上半期(2020年4月～2020年9月)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業収益が大幅な減少となり、雇用・所得および設備投資に弱さが見られる局面がありました。しかし、社会経済活動が段階的に再開されるとともに輸出や個人消費には持ち直しの動きが見られ、国内景気指標が底堅さを示したことを背景に、国内株式市場は堅調に推移し、2市場合計*の個人株式委託売買代金は前年同期比52.4%増加しました。

このような経済環境下において、当社の今上半期における連結業績は収益(売上高)が前年同期比18.7%増の2,282億円、税引前利益が同13.5%増の545億円と、2013年3月期からのIFRS適用以後、半期業績として過去最高を達成しました。また親会社の所有者に帰属する四半期利益は同18.7%増の331億円となりました。

※ 東京・名古屋証券取引所に上場している内国証券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)。

事業別では、金融サービス事業はコロナ禍によって消費者・投資家のオンライン選好が進んだことに加えて株式市場も好調に推移したことから、証券・銀行・保険事業の全てが好業績を実現し大幅な増収増益となりました。アセットマネジメント事業は、上場銘柄の公正価値評価が大きく伸びた上、韓国のSBI貯蓄銀行の融資残高が堅調に拡大し税引前利益(SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベース)において過去最高益を計上



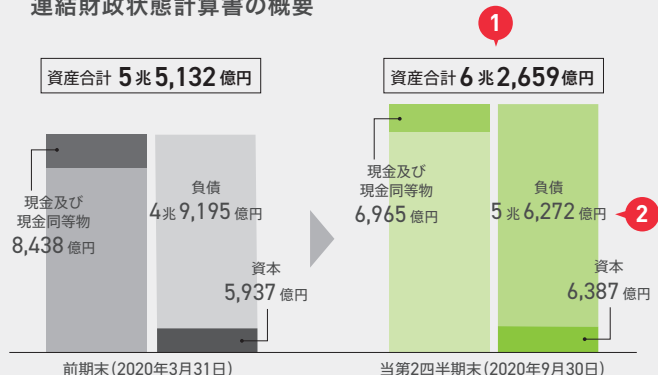
したことで、減益ながら高水準の利益を維持できました。なお、セグメント収益は過去最高を達成しました。バイオ関連事業は、米クォーク社において人員削減を含めた費用削減を強力に推進し、赤字額を前年同期の5割程度まで大幅に縮小したことなどにより、赤字額が大幅に減少しました。

経済活動の停滞が長引くなか、 当社グループの競争優位性が明確化

当社グループは、インターネットの急速な普及とともに、ITを活用した金融生態系という独自のビジネスモデルを構築し、飛躍的成長を実現してきました。顧客中心主義を貫いた利便性の高いサービスを提供し続け、金融サービス事業におけるSBI証券の口座数は証券業界No.1の地位を不動のものにしています。また、顧客基盤のみならず、生産性の観点から比較しても、当社グループの証券・銀行・保険事業は競合他社を圧倒的に上回ります。創業以来オンラインをメインチャネルとしてきた当社グループは、コロナ禍における消費者選好の変化を受け、一層優位性を発揮しています。

コロナ禍で競争優位性をさらに強化するための戦略として、M&Aも積極的に活用していく考えです。2020年6月には、個人投資家から高い評価を受けている「ひふみ投信」等の投資信託を運用するレオス・キャピタルワークスの発行済株式総数の51.28%を取得しました。「ひふみ」ブランドの運用商品の販売拡大やロボアドバイザーの活用、さらに地域金融機関への商品展開などを通じ、SBIグループ全体の運用資産残高の拡大を目指します。2020年7月には世界的な暗号資産マーケットメイカーである英国のB2C2社の株式取得に関して複数の株主と基本合意を締結しました。B2C2社に関しては、英国の金融行為監督機構より90%までの株式取得について承認を得ており、当期中の連結子会社化を目指しています。さらに、2020年10月、トレーダー層を中心に熱烈な支持を得ているライブスター証券の全株式を取得しました。これにより、SBIグループがカバーするユーザー層が拡大し、SBI証券の個人株式委託売買代金シェアも合計で43.3%まで拡大しました。このうち個人信用取引委託売買代金に限ったシェアでは、2社の合計は45.3%となっており、これを50%まで高めていくことが当面の目標です。今後も当社グループの証券関連事業の総合力の一層の強化を図るため、積極的にM&Aを活用してまいります。

連結財政状態計算書の概要



資産合計は6兆2,659億円^①と、前期末比7,527億円の増加、負債合計は5兆6,272億円^②と、前期末比7,077億円の増加となりました。

資産合計・負債合計における主な増加要因としては、証券業関連資産（前期末比7,305億円増加）・証券業関連負債（前期末比5,698億円増加）が挙げられます。これらはSBI証券の顧客による金融商品取引の増加により、資産の部において主に預託金ならびに信用取引資産が、負債の部において主に顧客からの預り金ならびに有価証券担保借入金が増加したためです。

地方創生の取り組みでは SBIグループの総合力を遺憾なく発揮

地方創生を実現するためには、地域住民、地域産業、地域金融機関、地方公共団体に加え、政府関連諸団体をも巻き込み大規模かつ実効性のある枠組みを構築することが必要です。当社は、複数のパートナーと共同で地方創生パートナーズ(株)を設立し、地域経済の活性化に向けた政策立案を行う推進母体と位置付けました。今後は地方創生パートナーズ(株)のもと、地方創生に資する機能提供会社としてSBI地方創生サービシーズならびにSBI地方創生投融資を設立し、地方のヒト・モノ・カネを充実させることで地方創生の具現化を目指していきます。また、地域金融機関の意向に沿う形でSBIグループによる資本参加も実施しており、中長期的な観点で収益力強化とそれに伴う企業価値向上を図る取り組みを進めています。

(「地方創生」については、P.5-6もご覧ください。)

事業展開の新機軸として 新たに2つの事業分野に参入

昨今の著しい環境変化のなかで飛躍を続けるためにも、新たに既存事業と関連する2つの事業分野に参入します。1つ目は不動産の領域に係る事業です。SBI証券においてホールセールビジネスの多角化を目的として、不動産仲介業務を開始しました。ワンストップで金融・不動産両方のサービスを受けられる体制を構築します。さらに、当社は世界有数の総合金融グループ中国平安保険の子会社である(株)アスコット(東証JASDAQ上場企業)の株式を取得し持分法適用会社とすることを決定しました。同社は不動産開発事業と中古不動産のバリューアップを中心とする事業を主に展開しており、同社ならびに同社が子会社化を発表した(株)THEグローバル社と連携し、不動産と関連性の高い金融商品の提供や金融と不動産の融合を図る商品等の共同開発・販売などで協業を進めていきます。

2つ目は、メディカルインフォマティクス(医療情報学)分野です。コロナ禍では、医療現場に混乱を招く精度の低い医療データ等が大きな課題として認識されました。医療情報のデジタル化や、ビッグデータ・AIの活用などを通じて、感染予測・早期検知・治療法改善・研究・データ検証など医療の高度化に繋がっていきます。

医療分野においては「健康口座」事業にも参入します。これは国民の健康維持と地域金融機関のつながりを強化する上で極めて重要な事業として位置付けており、SBIグループ出資先である日本メディカルビジネス(株)と共同で取り組んでいきます。

次世代の新たな金融商品の創出と 国際金融センター構想

金融分野への取り組みにおいては、ブロックチェーン・分散型台帳技術(DLT)の導入を推進しています。その中で最も注力しているのが、次世代の新たな金融商品であるセキュリティトークンの発行・流通市場の創設です。既に、2020年5月1日の改正金融商品取引法の施行後、国内初となるセキュリティトークン事業を開始しており、一号案件として当社グループ会社によるSTO(セキュリティ・トークン・オファリング)を実施しました。

セキュリティトークンの流通市場創設にあたっては、大阪・神戸を中心とする次世代の国際金融センター構想との結び付けも検討しています。現在、香港やロンドンといった主要な国際金融センターを擁する都市は様々な問題にさらされています。また日本国内においてはスーパーシティ法案が成立し、金融先物市場発祥の地といわれる大阪堂島商品取引所の株式会社化が進められる等、大阪・神戸に次世代の国際金融センターを誘致する機運が高まっていると感じます。

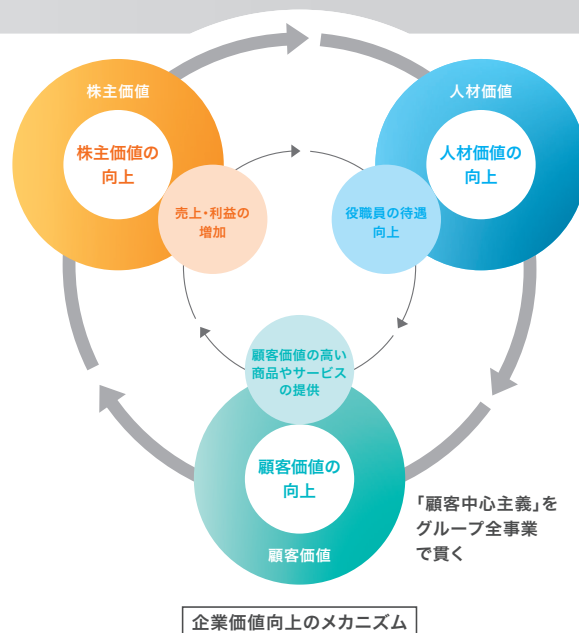
次世代の技術であるブロックチェーン、次世代の金融商品であるセキュリティトークン、次世代の国際金融センターを大阪・神戸に集約する構想の具現化に向けて、SBIグループは貢献していきたいと考えています。

創業以来掲げる「顧客中心主義」の徹底、独創的な事業展開および積極的な株主還元を通じさらなる企業価値の拡大と持続的成長を目指します。

3つの価値の好循環を生み出すことで 企業価値を持続的に拡大

SBIグループでは、「企業価値」とは企業が顧客に提供する財・サービスの本源的価値である顧客価値の創出が土台となり、株主価値、人材価値と相互に関連する好循環を生み出すことによって一層増大していくものだと考えています。

「顧客中心主義」をグループ全体で徹底することで、顧客価値を増大させることができれば、それは業績の向上に寄与し、株主価値が増加します。そして、これによって優秀な人材の確保が可能となり、人材価値の向上につながります。優秀な人材が確保できればより良い商品・サービスを創出することができ、さらに顧客価値が増大します。様々な施策を通じ、このような好循環を生み出すことで、SBIグループは企業価値の持続的拡大を目指します。



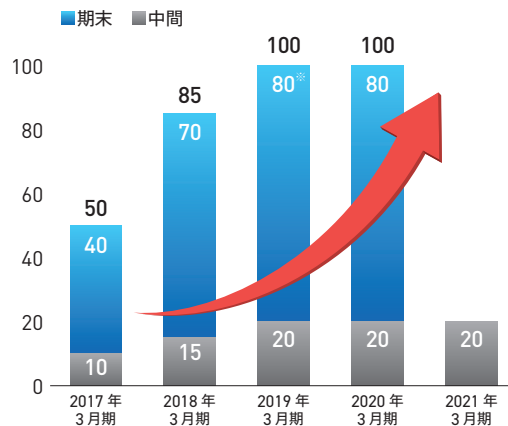
6期連続で中間配当を実施し、株主還元を充実

株主の皆さまへの利益還元の充実、株主価値を高めることにつながる重要な経営施策の1つであると考えています。当社は、株主還元の基本方針として、配当金総額と自己株式取得額の合計により算出される総還元性向に関して、当面の間は原則として親会社の所有者に帰属する当期利益の40%を下限として株主還元を実施することを謳っています。

当上半期においては、金融サービス事業が好調だったことから、収益(売上高)や税引前利益は、2013年3月期からのIFRS適用以後、半期業績として過去最高を達成しました。こうした状況を踏まえ、前期同様、1株当たり20円の中間配当を実施しました。期末における配当金額は未定としていますが、今期も業績に応じた株主還元を積極的に実施する予定です。

株主の皆さまにおかれましては、今後も自己変革を通じ成長を図るSBIグループに、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たりの配当金の推移(円)



※創立20周年記念配当金5円を含む

SBIグループの地域金融機関戦略

SBIグループは、その社会的使命として地方創生の推進を掲げ、地域金融機関との共創のもと、地域経済の活性化に取り組んでいます。

地域金融機関を取り巻く環境

近年の地域金融機関を取り巻く事業環境は、少子高齢化の進展による顧客基盤の縮小、日銀のマイナス金利政策による収益の悪化、金融イノベーションによるフィンテック企業との競争激化など、厳しい状況が継続しています。

加えて、コロナ禍による地域経済の落ち込みにより、地域金融機関の事業環境はさらに厳しいものとなっています。

そうしたなか、本年は地域金融機関同士の統合・合併を独占禁止法の適用除外とする特例法や公的資金の注入を推進する改正金融機能強化法が施行され、さらに9月には、かねてより地域金融機関再編を持論とする菅義偉氏が新首相に就任するなど、地域金融機関を取り巻く環境は大きな動きを見せています。

地域金融機関との共創

SBIグループは、2014年に政府により掲げられた国家戦略である「地方創生」に貢献するべく、政府の方針に沿う形で様々な取り組みを進めてきました。そのなかでも、地域金融機関が地方創生において重要な役割を担うと考え、その収益力の強化等に貢献するべく、2017年の(株)清水銀行との業務提携を皮切りに、全国の地域金融機関との提携に取り組んでいます(右図参照)。

地域金融機関には、SBI証券の金融商品仲介業による業務提携、SBIマネープラザとの共同店舗運営、SBI生命の団体信用生命保険の販売、SBI損保の保険商品の販売、SBIネオファイナンシャルサービスズのバンキングアプリの導入、モーニングスター社のタブレットアプリ「Wealth Advisors」の提供、また、地域金融機関38行との共同出資により設立したSBI地方創生アセットマネジメントでの資産運用など、当社グループの商品・サービスを提供することにより、新たな顧客層の開拓と既存顧客の深掘りをサポートしています。

SBI地銀ホールディングスを通じた地域金融機関への出資

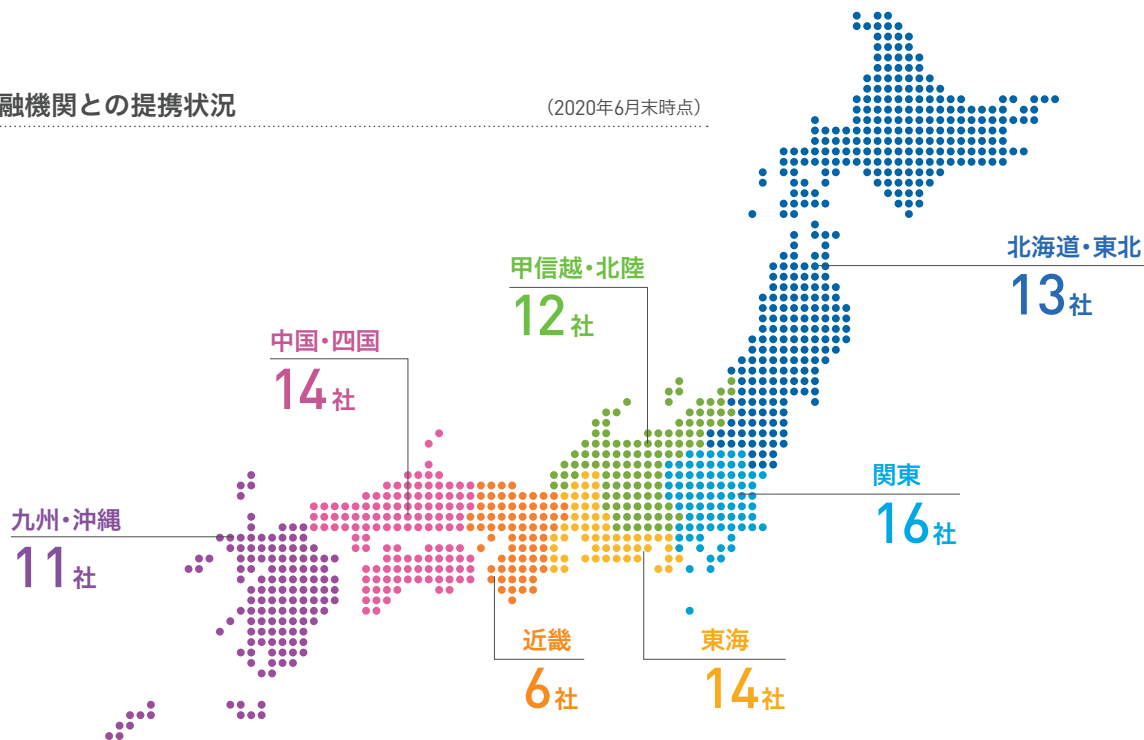
業務提携に加え、地域金融機関の意向に沿う形でSBIグループ100%子会社であるSBI地銀ホールディングスによる資本参加を実施しています。2019年11月の(株)島根銀行との資本業務提携を皮切りに(株)福島銀行、(株)筑邦銀行、(株)清水銀行と資本業務提携を発表しており、また直近では2020年10月に(株)東和銀行との戦略的資本・業務提携を発表しています。SBI地銀ホールディングスを通じた地域金融機関への出資は最大10行まで増える想定です。提携先地域金融機関にはSBI地銀ホールディングスを中心とする効率的かつ有効なサポート体制のもと、当社グループの有する商品・サービスやノウハウ、ベンチャー企業を含む多様な業種の企業とのネットワーク等の徹底的な活用を促し、中長期的な観点で収益力強化とそれに伴う企業価値向上を図るべく全面的に協力していきます。

地方創生パートナーズ(株)を通じた地方創生の具現化

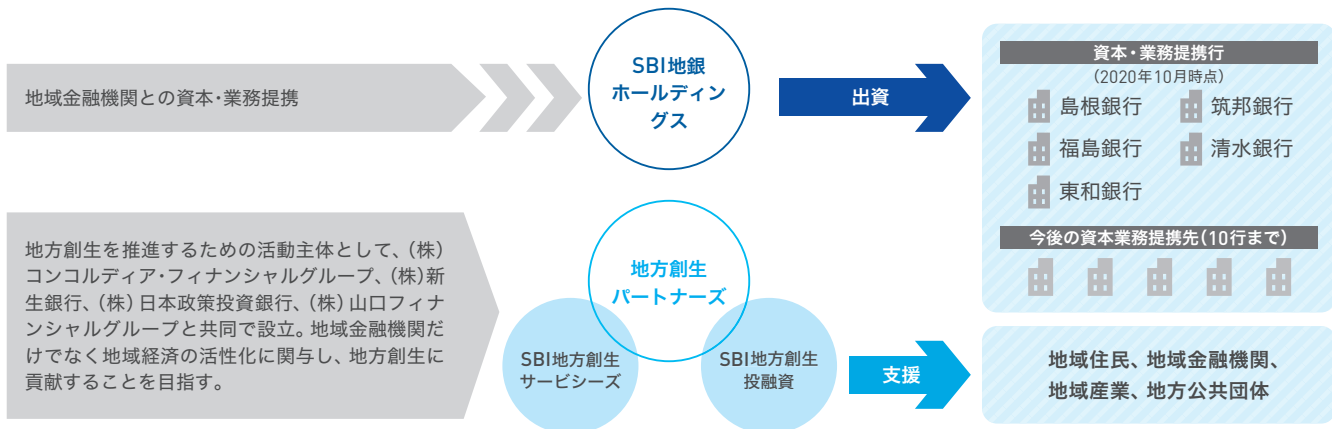
SBIグループは、地域金融機関を中心とした今までの施策から、さらに歩を進めた取り組みとして、地方創生の実現という共通の想いを有する(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ、(株)新生銀行、(株)日本政策投資銀行、(株)山口フィナンシャルグループの4社と共同で、地方創生パートナーズ(株)を2020年8月に設立しました。同社は、地方創生を推進するための戦略指針の提示や企画立案を行う推進母体としての役割を担うものです。さらにその企画や戦略指針に基づき地方創生に資する機能を提供する会社として、SBI地方創生サービシーズおよび地方創生に資する企業への投融資を担うSBI地方創生投融資の2社を順次設立し、当社グループの投資先ベンチャー企業を含む様々な業種の事業会社や金融機関、地方公共団体等との連携も行いながら、地方のヒト・モノ・カネを充実させることで地方創生の具現化を目指していきます。

地域金融機関との提携状況

(2020年6月末時点)



SBI地銀ホールディングスと、地方創生パートナーズについて



ネオバンク構想とネオ証券化

銀行業・証券業における未来のカタチ

ネオバンク構想とは？

パートナー企業の顧客がその企業のサービスを利用する際、それに付随する銀行機能を住信SBIネット銀行がプラットフォームとして裏側から提供する構想



アライアンスを通じて新たな金融サービスを創出

住信SBIネット銀行は、フィンテックの先駆者として日本の金融機関で初めてAPI※を外部企業に解放し、様々な新規事業、商品開発のみならず、預金・融資・決済といった銀行機能を銀行以外の事業者（パートナー）に提供する、いわゆるBaaS（Banking as a Service）を積極的に推進してきました。

既に日本航空グループやCCCグループなどと共同で具体的なサービスを検討・開始しており、これらパートナー企業のお客さまに新たなカスタマー・エクスペリエンスを提供しています。また、2020年10月には、(株)ヤマダホールディングスと新たな金融サービスの実現に向けて合意しています。異業種への提供が可能な銀行機能やサービスを拡張していくことで、ネオバンク構想のさらなる進展を目指していきます。

※API(Application Programming Interface)
ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための仕組み。2017年5月の法改正により、銀行のAPI公開が努力義務とされた。

住信SBIネット銀行と JAL Payment・ポート(株)の 共同フィンテック事業第2弾

第1弾である多通貨プリペイドカード
「JAL Global WALLET」(2018年11月開始)に続き、
「JAL NEOBANK (JALネオバンク)」の受付を
2020年4月から開始しました。

JAL NEOBANKは、JAL Global WALLET会員向けに預金機能(円貨預金、外貨預金など)、決済機能(ATM入出金、振込、振替など)のサービスを提供しています。アプリの中で預金や決済などの銀行機能を完結可能。銀行取引に応じてマイルを貯める、マイルをチャージして決済に利用するなど、日常生活においてもマイルが活用できます。



当社グループは創業来、常に最先端の技術を取り込み、顧客利便性を追求した商品・サービスを提供することで発展してきました。技術は日々進化し、顧客ニーズも多様化するなかで、金融サービスにおける新しい価値を創造するため、当社グループが目指す2つの構想をご紹介します。

ネオ証券化とは？

オンライン取引での国内株式に係る
手数料無料化を実現する構想



収益源の多様化を進めながら、段階的に無料化施策を実施

ネオ証券化の実現に向けては、利益インパクトの比較的小さな分野から段階的に取り組みを開始しています。最終的な目標の達成には、営業収益におけるオンライン取引による国内株式の委託手数料の構成比を5%以下(2020年3月期における割合は17%)にまで引き下げ、株式売買委託手数料に依存しない事業基盤の構築が不可欠です。そのために、ホールセールビジネスの一層の拡大、FXや暗号資産取引によるトレーディング収益の強化、SBIマネープラザと地域金融機関との共

同店舗等のオンライン以外のチャンネルの強化、国内外でのM&Aの推進等により、事業基盤の拡大、収益源の多様化を進めています。

直近では2020年6月に「ひふみ投信」等の投資信託を運用するレオス・キャピタルワークスの発行済株式の過半を取得し連結子会社化を行いました。個人投資家に好評の「ひふみ」ブランドとSBIグループの販売力を組み合わせることで、新たな顧客基盤の開拓に加え、運用資産残高の拡大に伴う信託報酬の増加を見込んでいます。

3段階の施策

第1弾

(2019年12月
以降で実施済み)

 **SBI証券**

- 投資信託の買付手数料無料
- 夜間のPTSの取引手数料を実質的に無料化
- ETF・REITの信用取引に係る取引手数料無料
- 国内株式(現物・信用取引)手数料の無料化範囲を拡大など

第2弾

 **ネオモバ**

- 国内株式取引等の手数料無料化

第3弾

 **SBI証券**

- オンラインでの国内株式の現物取引・信用取引の手数料無料化

第2弾・第3弾は、非金融会社や外資の新規参入、既存証券会社における手数料無料化の進展状況に鑑みて推進

金融サービス事業

SMBCグループとの戦略的資本・業務提携に基づく取り組みの推進

2020年4月、SBIホールディングスおよびSBI証券は、(株)三井住友フィナンシャルグループ(以下「三井住友フィナンシャルグループ」、同社グループ総称「SMBCグループ」)と戦略的資本・業務提携に関して基本合意しました。これまでもSMBCグループとは、SBI R3 Japanやマネータップへの資本参加による提携関係はありましたが、新たにスマートフォン向け金融サービスなどのデジタル分野のほか、対面証券ビジネスや投資、地方創生等の幅広い事業分野における協業を目指すことになりました。

スマホ証券および金融サービス仲介業における提携

7月には、三井住友カード(株)(以下、「三井住友カード」とSBI証券による資産運用サービスの業務提携、三井住友フィナンシャルグループによるSBIネオモバイル証券への出資、SBI証券およびSBIネオモバイル証券と(株)三井住友銀行(以下、「三井住友銀行」との業務提携を発表しました。

SBI証券と三井住友カードの業務提携では、SBI証券は、三井住友カードのクレジットカードを使った投信積立サービスを提供し、三井住友カードアプリ上でSBI証券総合口座情報を連携します。さらに、三井住友カード経由で口座開設をされたお客さまには、「Vポイント」

を使った投資信託の買付や投資信託保有残高に応じてVポイントを付与するサービスを提供する予定です。

SBI証券と三井住友銀行の業務提携では相続関連サービスで連携し、円滑な資産承継をサポートします。三井住友銀行とSBIネオモバイル証券の業務提携では、両社の持つ強み・ノウハウを活かし、主に若年層に向けた金融サービスを提供します。

対面証券ビジネスにおける提携

9月には、SBI証券およびその子会社のSBIマネープラザとSMBC日興証券(株)(以下、「SMBC日興証券」)が資本提携を行うことで合意し、SMBC日興証券は、SBIマネープラザの発行済株式の33.4%を取得する予定です。SMBC日興証券による株式取得後は、同社とSBIマネープラザの間で人材交流を行い、SMBC日興証券が有する証券営業の知見を、SBIマネープラザと地域金融機関が運営する共同店舗における営業活動にも活用する予定です。併せて、両社の商品・サービスおよびソリューションの相互利用等による対面証券ビジネスの拡充に向けた検討を進めていきます。

引き続き、他の分野においても提携内容の検討を進め、お客さまに一層の利便性を提供するべく取り組んでいきます。

注目の成長市場、eスポーツへ参入!

SBIグループは、デジタル世代への認知向上および各種金融サービス事業とのシナジーの創出を図ることを目的に、SBI e-Sportsを設立し、eスポーツ事業へと参入しました。「eスポーツ」とは、エレクトロニック・スポーツの略で、コンピューターゲーム・ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称で、世界におけるeスポーツの視聴者人口は、2019年末時点で4億4,000万人^{*1}を超えています。さらに、視聴者の約75%が35歳未満^{*2}とも言われ、SBIグループがターゲットとする顧客層と親和性の高いデジタル世代を中心にその認知度は高まっています。SBI e-Sportsでは、プロフェッショ

ナルeスポーツチームの運営、メディアの運営、コンサルティング等を行う予定です。またeスポーツは、地方自治体や地域金融機関が誘致・主催する大会やイベントも数多く開催されるなど、地域振興策の一つとしても期待されています。SBI e-Sportsはこうした取り組みにも積極的に



に関与していくことで地域経済活性化に貢献していきます。

^{*1} Newzoo社「Global Esports Market Report 2020」

^{*2} GlobalWebIndex社「Esports TRENDS REPORT 2018」

アセットマネジメント事業

スイスSygnum(シグナム)銀行グループとデジタル資産関連企業に投資するベンチャーファンドの共同設立で合意

SBIグループはSygnum銀行グループと、東南アジアとヨーロッパ地域を中心にデジタル資産関連企業に投資するファンドを共同設立することに合意しました。Sygnum銀行グループは、2019年にスイスの金融当局から銀行免許を付与されたデジタル資産銀行として営業を開始し、またシンガポールにおいても当局認可を受けた資産管理会社として活動する、デジタル資産のスペシャリストです。本ファンドは、主に金融市場インフラとDLTに関連するエンタープライズ・ソリューション分野における革新的なテクノロジーを保有するスタートアップを投資対象とし、SBIグループとSygnum銀行グループが持つ経営資源を活用した事業支援やコーポレートガバナンス面での支援を行う予定です。将来的にはSTOを活用して市場から直接資金調達を行うための支援等、より多くの投資家に対して出資機会だけでなく出資後のファンド持分の流動化を図る機会も提供するために、ファンド持分をトークン化することも検討しています。

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業

メディカル・データ・ビジョン(株)に出資し、メディカルインフォマティクス分野に参入

2020年11月にSBIホールディングスはメディカル・データ・ビジョン(株)と資本業務提携契約を締結するとともに、議決権比率合計20.68%の株式を譲り受け、同社を持分法適用会社といたしました。同社は民間企業として国内最大規模の診療データベース(2020年10月末集計、実患者数3,361万人)を保有し、医療ビッグデータの利活用に関する豊富な経験と深い知見を有しています。

今回の資本業務提携により、SBIグループは今後の事業展開の新機軸の一つと位置付けているメディカルインフォマティクス分野に参入し、医療ビッグデータを活用した金融およびヘルスケア分野での新商品・サービスの開発や、地方経済および地域医療の活性化に寄与する事業の推進、出資先企業等との連携強化などに取り組んでいきます。

なお、メディカル・データ・ビジョン(株)を持分法適用会社としたことを機に、2021年3月期第3四半期より、「バイオ関連事業」セグメントを「バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業」セグメントへと名称変更します。

中学生・高校生向けの金融経済教育をサポート

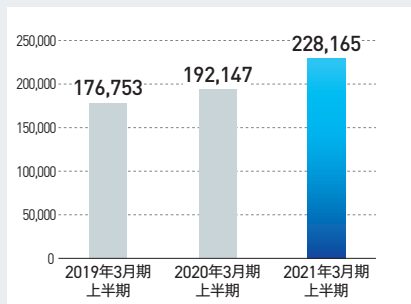
住信SBIネット銀行は、SDGsの取り組みの一環として、(株)ARROWSと協働し、教師を対象とした金融経済教育の実施に関するサポートを開始しました。

老後に備えた財産形成への問題意識の高まり、暗号資産などの新たな資産運用手段の登場、QRコード決済を含む多様な決済手段の普及など、私たちを取り巻く金融経済環境は急速に変化しています。そうしたなか、子ども達への金融経済教育が必要であると言われるものの、教育者の指導ノウハウや教材の不足が課題となっています。そこで、住信SBIネット銀行は同じ課題意識を持つ(株)ARROWSと共

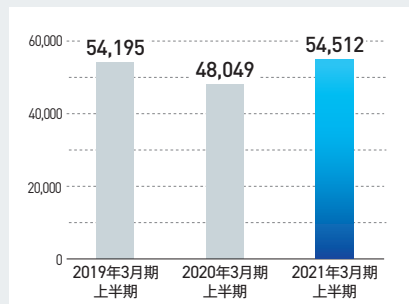
同で中学生・高校生向けの教材を作成しました。同社独自の「SENSEIよのなか学」の仕組みを活用することで、指導書と共に教材を教師へ無償で提供し、授業設計についても事前にサポートを行います。これらによって、金融のプロを教育現場に派遣しなくても、教師自らが金融経済教育を行えるため、継続的な金融経済教育の実施が可能になりました。



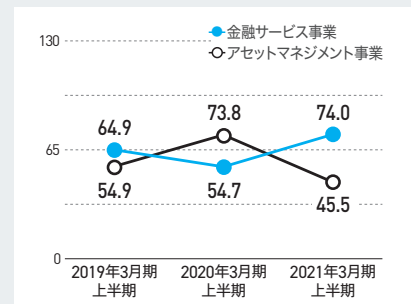
■ 収益(売上高) (百万円)



■ 税引前利益(百万円)

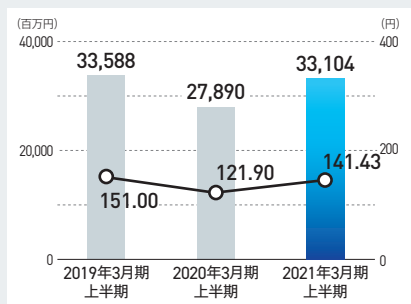


連結税引前利益に占める金融サービス事業およびアセットマネジメント事業の割合(%)^{※1}



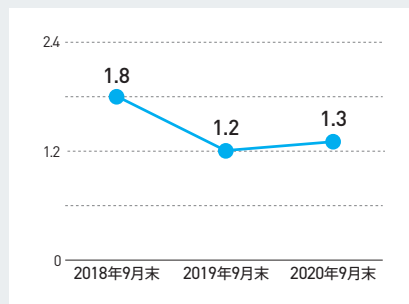
■ 親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)

○ 基本的1株当たり四半期利益(EPS) (円)



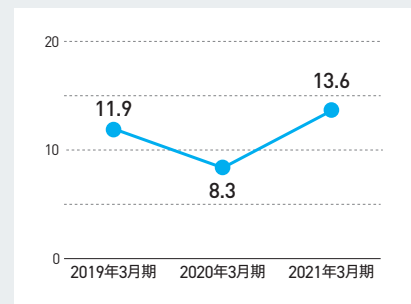
● 1株当たり親会社所有者帰属持分倍率

(PBR) (倍)^{※2}

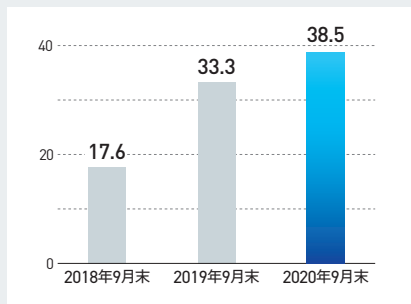


● 親会社所有者帰属持分当期利益率

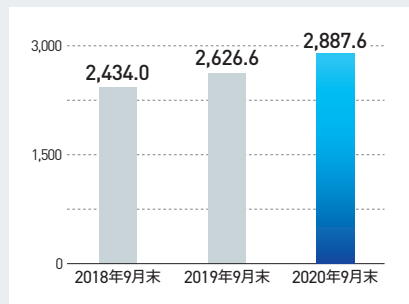
(ROE) (%)^{※3}



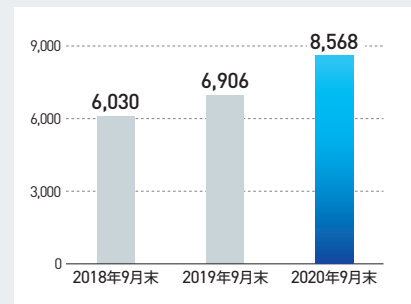
■ 独立社外取締役役員比率(%)



■ グループ顧客基盤(万件)



■ 連結従業員数(人)



※1 2019年3月期～2021年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

※2 PBR=各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分。 ※3 2019年3月期、2020年3月期については通期、2021年3月期は上半期の利益を2倍にして算出。

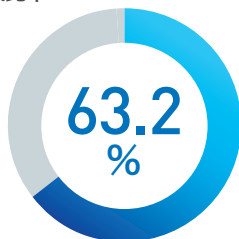
セグメント別業績の概況

金融サービス事業

収益 **144,082** 百万円
(前年同期比 27.9% 増)

税引前利益 **40,319** 百万円
(前年同期比 53.9% 増)

収益構成比率※



当期中半期は株式市況が好調に推移したことから、グループの収益を牽引するSBI証券では、営業収益(売上高)が半期業績で過去最高を更新しました。また証券以外の銀行・保険事業においても住信SBIネット銀行で経常利益(日本会計基準ベース)が上半期業績として過去最高を達成したほか、SBIインシュアランスグループでも保有契約件数の堅調な増加を反映し、大幅な増収増益となりました。

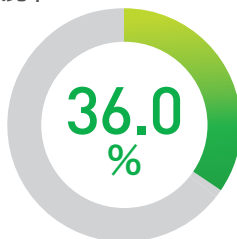
その結果、今上半期の金融サービス事業の業績は、収益が前年同期比27.9%増の1,441億円、税引前利益は同53.9%増の403億円と、いずれもIFRS適用以後の半期業績として過去最高となりました。

アセットマネジメント事業

収益 **82,097** 百万円
(前年同期比 8.2% 増)

税引前利益 **24,786** 百万円
(前年同期比 26.8% 減)

収益構成比率※



韓国のSBI貯蓄銀行では優良資産の堅調な拡大により、税引前利益は過去最高となり、引き続き当セグメント業績における利益源として大きく貢献しました。保有銘柄の各期末における公正価値評価の変動による損益および売却損益は、Fintechファンド等の既存ファンドからの新規株式公開や一部の保有上場銘柄の株価上昇等により評価益を計上しましたが、未上場銘柄が大幅減となったため、前年同期比に比べ減少しました。その結果、アセットマネジメント事業の収益は前年同期比8.2%増の821億円、税引前利益は同26.8%減の248億円となりました。

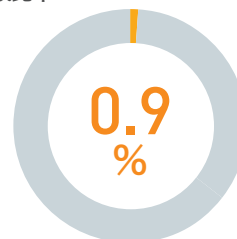
なお、SBIグループの運用資産残高は順調に積みあがっており、2年後に5兆円、5年後には10兆円の水準へ拡大させることで中長期的な収益の拡大を目指しています。

バイオ関連事業

収益 **1,945** 百万円
(前年同期比6.6% 減)

税引前損失 **▲3,186** 百万円
(前年同期は6,175百万円の損失)

収益構成比率※



当セグメントにおいては、創薬事業への新たな投資を行わない方針を立てており、赤字縮小に向けて舵を切っています。クォーク社では急性腎不全(AKI)予防薬のフェーズIII臨床試験費用等を中心とした研究開発費用を引き続き計上していますが、人員削減を含めた費用削減を強力に推進した結果、上半期における税引前損失は前年同期に比べ約半減しました。

SBIバイオテックでは、研究開発の進展に応じて受領するマイルストーン収入等により前年同期比で赤字幅が改善しています。

ALA関連事業においては、製剤開発を担うSBIファーマは新薬の上市に向け赤字額が拡大しましたが、ALA製品の販売を行うSBIアラプロモでは売上増加により、税引前利益は増加しました。

※セグメント別の収益構成比率は、金融サービス事業・アセットマネジメント事業・バイオ関連事業の収益合計に対する構成比率を記載しており、また小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

会社概要・株式の状況・株式メモ

(2020年9月30日現在)

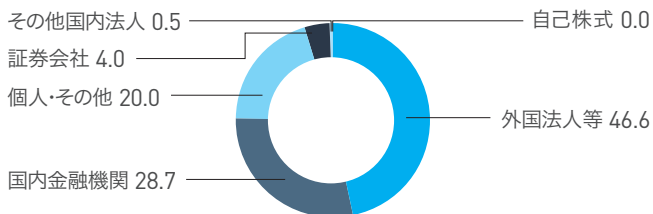
会社概要

社名	SBIホールディングス株式会社
英文表記	SBI Holdings, Inc.
本社	東京都港区六本木一丁目6番1号
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等
設立	1999年7月8日
資本金	97,349百万円
従業員数	連結8,568名 単体221名

株式の状況

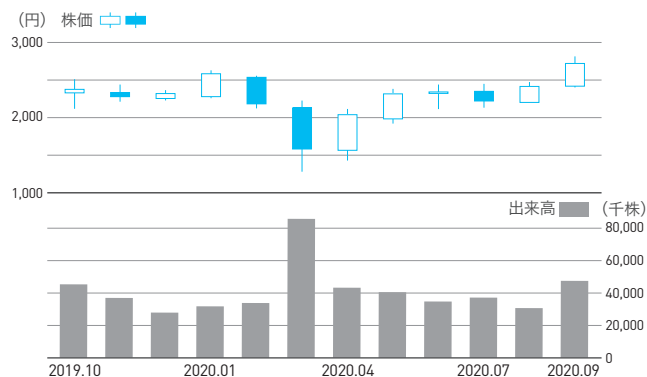
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	243,072,790株
株主数	124,445名

所有者属性別株式分布状況(%)



注)小数点以下第2位を切り捨てて表記しています。

株価/出来高の推移



株式メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会については3月31日です。

その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

期末配当の基準日

3月31日

中間配当の基準日

9月30日

単元株式数

100株

株主名簿管理人および特別口座管理機関

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先

0120-288-324(フリーダイヤル)

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日を除く)

公告方法

電子公告により行う*

公告掲載 URL

<https://www.sbigroup.co.jp/investors/koukoku/>

*ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

役員構成および大株主(上位10位)の状況につきましては、当社ウェブサイトにてご確認ください。

単元未満株式(1株～99株)をお持ちの株主さまへ

単元未満株式(1株～99株)とは

当社の売買単位である1単元(100株)に満たない株式のことをいいます。単元未満株式(1株～99株)については、以下のような制約がございます。



- 株主総会において議決権が行使できません。
- 株主総会の招集通知や報告書(株主通信)を受け取ることができません。
- 株主優待品を受け取ることができません。

買増制度や、証券会社による単元未満株式の取引サービスを利用し、単元株(100株)に買い増すことで、上記の制約が無くなります。また、買取制度や証券会社による単元未満株式の取引サービスを利用し、単元未満株式を売却することも可能です。

買増制度・買取制度とは

単元未満株式を保有する株主様からの請求により、発行会社(当社)自身が、単元未満株式を買い取ったり売却したりすることができる制度のことを言います。

(注)こちらのご案内は、単元未満株式の概要をお知らせするもので、買い取りや買い増しをお勧めするものではありません。お手続きにあたりましては、あくまで株主さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

買増制度・買取制度、証券会社による 単元未満株式の取引サービスをご利用になる場合

- 証券会社の口座で所有している単元未満株式については、お取引先の証券会社でお手続きをお願いいたします。(証券会社によっては、買増制度・買取制度のみ対応している証券会社もございます。何卒ご了承ください。)
- 証券会社に口座を開設しておらず、特別口座で所有している単元未満株式については、当社の特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

特別口座の口座管理機関および連絡先

口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
連絡先	0120-288-324(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)

株式に関するお問い合わせ先のご案内

- 届出住所・姓名などのご変更
- 配当金の受領方法・振込先のご変更
- 単元未満株式の買取・買増請求(証券会社でお取引されている株主さま)
- 単元未満株式の取引サービスの利用について

▶ 口座を開設されている証券会社へ
お問い合わせください。

- 特別口座に関する全てのお手続き・お問い合わせ
- 郵便物の発送と返戻に関すること
- 未払配当金の支払いや配当金領収書の紛失等のトラブルについて
- 支払期間経過後の配当金について
- 単元未満株式の買取・買増請求(特別口座をご利用の株主さま)
- その他、株式事務に関する一般的なお問い合わせ

▶ みずほ信託銀行(株)証券代行部へ
お問い合わせください。

☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
受付時間 9:00～17:00(土・日・祝日を除く)

中国古典と経営哲学

徳は事業の基なり―これはSBIホールディングスが全事業において貫いている考えです。人に「人徳」があるように企業にも「社徳」があり、企業は社徳を高めることで社会から尊敬され、事業も社会から評価されていくものだと考えています。

このコーナーでは、SBIグループで大切に行っている中国古典の教えの一つをご紹介します。

知行合一

「しこういちぎょうごうい」

「知は行の始めなり。行は知の成るなり」 『伝習録』上より

知識と実践は一体であるということ。また、知識があっても実践をしなければそれは本当の「知」とはいえず、知識に実践が伴ったものが本当の「知」であるという考え。

中国の明の時代、儒学者である王陽明によって確立された儒教の一派、陽明学の『伝習録』にある言葉です。知を得た人はどんどんとその知を行(＝実践)に移し、知と行とが一体となることで、はじめて知は本物に成り得ます。知を得ただけでは単なる知識人でしかありません。まずは知識を踏まえて善悪の判断ができるよう

な「見識」にしなければなりません。さらに物事を成し遂げるためには、それを勇氣ある実行力を伴った「胆識」にまで昇華させなければなりません。学を学として知識に留めておく限り、殆どと言って良い程実際の生活においては役に立たず、行を通じて自分のものにしていくことが大切なのです。

SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1

泉ガーデンタワー19F

Tel 03-6229-0100 Fax 03-3589-7958

(免責事項)この報告書には、SBIホールディングス(株)およびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点においてSBIホールディングス(株)の経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングス(株)が合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

